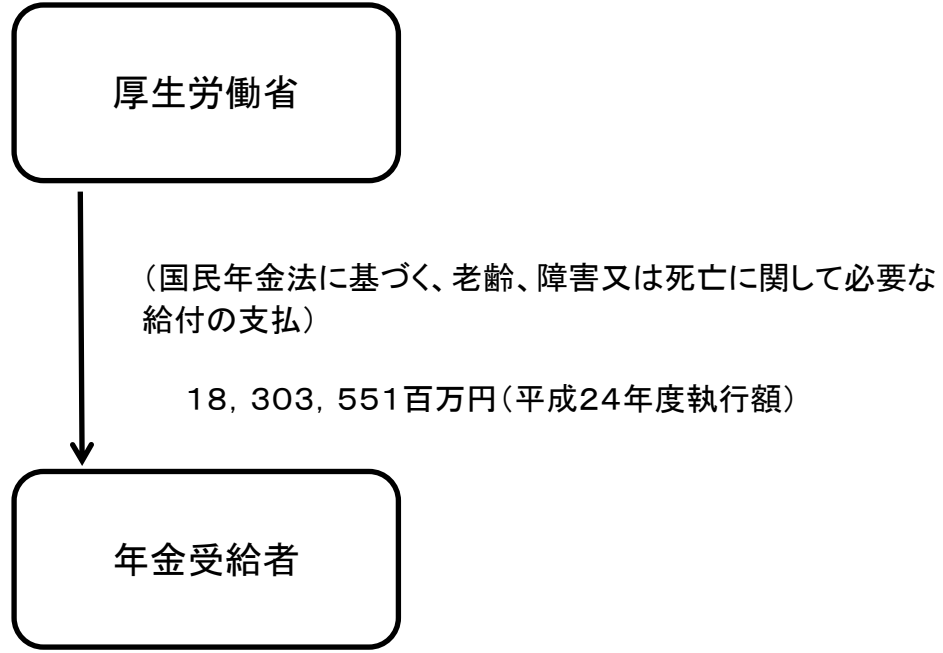


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	基礎年金給付に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度		担当課室	総務課	総務課長 八神 敦雄			
会計区分	年金特別会計基礎年金勘定		政策・施策名	Ⅸ-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業運営を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	「国民年金法」第15条(第4号除く)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老齢・障害又は死亡による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与するための基礎年金の給付を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	厚生年金・国民年金・共済組合等の各保険者からの拠出金等を財源として、基礎年金の給付を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度予算	26年度要求		
		当初予算	17,803,930	18,543,626	19,534,797	19,913,561	20,711,154	
		補正予算						
		繰越し等	▲ 250					
	計	17,803,680	18,543,626	19,534,797	19,913,561	20,711,154		
	執行額	16,969,603	17,435,643	18,303,551				
執行率(%)	95%	94%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	被保険者期間中の保険料納付記録に基づき裁定された基礎年金を適切に給付する。		成果実績	億円	169,696	174,356	183,034	199,136
			達成度	%	95%	94%	94%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	年金受給者に対し着実に給付する。		活動実績(当初見込み)	千人	24,787	25,635	26,951	—
					—	—	—	(28,325)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	基礎年金給付費	19,913,561	20,711,154	基礎年金受給者数の増加等による				
	計	19,913,561	20,711,154					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、国民一人一人が老齢、障害又は死亡による所得の喪失、減少により国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上の寄与することを目的としており、安定的かつ継続的に行うことが求められる必要不可欠な事業である			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	国民年金法に基づく基礎年金は、国民年金の被保険者全体で公平に負担している年金給付であり、受益者との負担関係は妥当である。国民年金法に基づく受給者への基礎年金給付であり、必要な経費に限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	活動実績はほぼ見込みどおり推移している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>・当該支出は、国民年金法に基づく、被保険者、又は被保険者であった者等に対して、老齢、障害又は死亡に関する給付に充てるものであり、平成24年度は26,951千人に対して給付を行った。</p> <p>・引き続き、年金給付の迅速な決定及び正確な支給に努めるとともに、年金受給者への給付費の支払いに支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえた適正な資金繰りを行うなどの取組みを進める。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き適正な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
<p>1. 事業仕分け</p> <p>①実施年月日・・・平成22年10月28日</p> <p>②事業番号・・・9</p> <p>③評価結果・・・<枠組みのあり方(主体・区分経理)> 新たな制度設計の中であり方を検討 <資金のあり方(積立金の取扱い)> 新たな制度設計の中であり方を検討(年金制度の持続性や年金財政についての正直な現状分析に立って議論すべき)</p> <p>2. 提言型政策仕分け</p> <p>①実施年月日・・・平成23年11月23日</p> <p>②事業番号・・・B5-5</p> <p>③評価結果・・・現役世代を含む次世代に負担を先送りせず、将来も持続可能な年金制度とするためには、まずは年金の特例水準を来年度から速やかに解消していくべき。制度を長続きさせるための取組について理解を求めるとともに、人口構成、賃金、金利などの前提について、厚生労働省は、現実から目をそむけることなく、現状をもっと速やかにかつ的確に把握する仕組みを導入するとともに、その分析過程・結果をわかりやすく国民にオープンにすること。このため、年金財政計算のあり方については、社会保障審議会年金部会の検討スケジュールを明確化し、改革のロードマップについて行政刷新会議にも報告すること、なお、一体改革成案に沿って、低所得者の年金の拡充も行うべき。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	731	平成24年	645

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基礎年金 給付費	被保険者が老齢となって所得の減少等により生活の安定が損なわれることを防止することを目的として、原則65歳以降支給(老齢基礎年金)	18,303,551			
	疾病や負傷により障害となり、日常生活に制限を受けるような状態になった場合に、障害の程度に応じて支給(障害基礎年金)				
	被保険者又は被保険者であった者が死亡した場合に、その当時生計を維持されていた子又は子のある妻に支給(遺族基礎年金)				
計		18,303,551	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	年金受給者	老齢・障害又は死亡に関して必要な給付の支払	18,303,551		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					